

# 戦後北海道発達障害児教育実践史研究 — 北大教育学部特殊教育講座と北海道特殊教育研究会の成立と史的役割 —

市 澤 豊\*

## 序 章

### 1 課題と目的

北海道における知的障害等を主とする発達障害児教育の特質は、次のように総括される。教育理念に「自己実現」を掲げ、教育目標は「自立と社会参加」におき、目標達成のための教育内容・方法は「生活と作業を中核課程とした個別指導計画」の編成・実施である。その教育実践の推進は、「事例研究法」による児童理解と学習の成立を支援する「教育評価法」による実証の科学化を目指す取り組みである。

筆者は、この北海道方式と評される特質は今日的課題である特別なニーズ教育の構築にとって有効な教育実践論であるとする立場から、戦前期、占領期、戦後期における教育実践史研究（1998, 1999, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005）を進めている。

本稿は、北海道教育の特質形成に影響を与えたとの仮説をもとに、戦後初期における北大特殊教育講座と北海道特殊教育研究会の成立とその史的役割を解き明かすことを目的とする。

### 2 研究の方法

資料・文献の蒐集、関係者への聴き取りと現地踏査、先行研究・資料等の検討を行った。

### 3 先行研究の検討

北大に関する文献研究は、寺崎昌男(1971)、北大大学史（1965, 1976, 1979, 1980, 1982）がある。特殊教育講座に関する論考は、大学史、古塚孝（1995）、市澤豊（1998）、高橋智（1999）がある。大学史は学校史であり特殊教育講座に関しては史的誤認や誤記が認められる。古塚は、奥田三郎の一次資料により北大幼児園と特殊教育講座について論究した。市澤は、北大教育学部の成立及び特殊教育講座と城戸構想に関する試論を検討した。高橋は、城戸幡太郎と特殊教育講座の創設について論考している。北海道特殊教育研究会に関する先行研究はない。

## 第1章 北海道大学教育学部特殊教育講座

### 1 北海道大学教育学部特殊教育講座の成立

教育学部創設の糸口となったのは、1946年4月に伊藤北大総長が北大理学部「教育研究室」を設ける意向を明らかにしたことに始

\*浅井学園大学人間福祉学部介護福祉学科

キーワード：教育実践、知的障害（精神遅滞）、発達障害児、北大教育学部特殊教育講座、北海道特殊教育研究会

まる。1946年7月には、北海道帝国大学法文学部設置趣意書が作成され、そこには「教育学科」が構想され教育学部創設に一步近づいている。更に、1948年に入って「教育学科と教育科」を履修する教養部の組織が構想されている。しかし、教育学部構想は、新制大学設置基準対策委員会の日夜の協議に関わらず出来上がらないままに、7月30日に最初の『新制大学設置認可申請書』を提出した。次いで、1948年8月14日の第1回教育学部小委員会では、東大が作成した「教育学部設置要綱案」を参考資料に「教育学部」設置構想を論議している。この東大案には、学校教育学科の中に教育方法講座を置き、その構成講座として教育方法及び指導、幼児教育、初等教育、中等教育などと並んで「特殊教育」講座が用意されていた。8月20日の設置基準対策委員会では、東北大学の「教育学部設置要綱」案が資料として使われた。それには、幼少年教育論の講座内容に「特殊教育の方法」が記述されている。同日北大案「教育学部設置要綱」試案が用意され、そこには教育方法論の第四講座内容として、教授法、幼児教育などと並んで「特殊教育」がある。北大において、初めて「特殊教育」を表記した資料である。

1949年3月28日、城戸幡太郎が教育学部創設委員会に公式に出席した。同日『教育学部設置認可申請書』が提出された。この申請書には、第一部教育学科に「教育衛生」と「特殊教育」講座が構想されている。1948年8月の時点にはなかった「教育衛生」講座の設定は、城戸に意中の人材がいたからである。筆者が整理作業を進めている奥田三郎資料の中に、東京都世田谷住所の城戸幡太郎が遠軽家庭学校内奥田三郎に宛た一通の書簡<sup>註1</sup>があ

る。それには、1950年1月6日千歳の消印が押されており、教育学部を引き受けた経緯、講座組織、人事の構想等が便箋7枚にしたためられている。文面には奥田三郎に、「治療教育学」でなく最初の通り「教育衛生」の担当を、「特殊教育」講座には三木安正をそれぞれ教授に就けたいとの考えを述べ、奥田に承諾を求めている。このことから、城戸が教育学部に「特殊教育」関係講座の開設を意識したのは、この前後であると考えるのが適当である。

文部省は、1949年5月31日付の局長通知により、北海道大学が申請した『教育学部設置認可申請書』に対し大学設置委員会の意見を受けて、条件を付して第一部教育学科案のみ認可した。第一部案の「教育衛生」の講座内容には、学校衛生、健康衛生、衛生教育が、「特殊教育」の講座内容には、虚弱児教育、精神薄弱児教育、盲聾啞教育、精神異常児教育、英才教育があり、認可されのである。北大以外の総合大学の教育学部が、総合的な「特殊教育」講座は勿論であるが、「教育衛生」講座の設置を申請することはなかっただけに、その先見性と進取性は史的に評価される。しかも、特殊教育の対象者として、障害児に限定せず英才児を含めたことは、学校教育法や文部省設置法に規定されている「特殊教育」観を超える優れて今日的教育理念の発現であった。

1949年7月28日に新制大学の入学式が挙行された。当時の入学者名簿によれば、教育学部教育学科、音楽科専攻生は次の11名である。栄えある第一期生は、教育学科の一宮忠雄、岸部繁俊、熊谷靖夫、鈴木陽一、青木暢、藤巻哲夫、木下昭彦、木藤茂男、芳賀守

雄，小田切正及び音楽科の広瀬量平であった。熊谷靖夫は，特殊教育を専攻し札幌市立琴似中学校特殊学級担当教員から，北海道札幌養護学校，北海道白樺養護学校（高等部），北海道教育大学札幌分校附属小中学校特殊学級主任，札幌市教育委員会指導主事を歴任し，最後は札幌市内の小中学校長を務め退職している。熊谷は，北大で特殊教育学を学んだ教育実践家の一人として北海道の精神遅滞児教育の草創期から発展期にかけて指導的役割を果たしている。

北海道大学教育学部の学科乃至は講座の特色は，その講座構成や講座内容にあるだけでなく，文部省の認可を得ないままに，学部独自の運営で経営されていたことがあげられる。すなわち，構想の実現のためには，認可に頼らずに大学内部の運営・操作に頼る方法である。

従って，講座の成立時期を特定することは至難となる。本論文は，それらを正すことを目的としないが，丹念な後づけ調査の実施が課題である。

表－1. 教育衛生，特殊教育講座名称，講座内容の変遷

年月日	会議等	講座等の構成内容
1948. 8. 19.	教育学部設置要綱	10講座制10講座 教育方法第四講座 特殊教育
8. 23.	第4回学部小委員会	9講座制9講座 教育方法第三講座 特殊教育
1949. 1. 4.	基準設置対策委員会	1学科6科11+X講座（城戸案） 教育学科 4講座，体育科2講座，芸能科1講座 職業科，技術科，家政科（師範合併）
3. 28.	学部設置認可申請書	3学科制33講座 第1部 教育学科10講座，教育衛生，特殊教育 第2部 体育学科4講座，芸術学科4講座 職業学科4講座，家政学科5講座 第3部学芸科4講座（内容記載なし）
1950. 3. 16.	文部省内諾	1学科2科（予算措置なし，学内予算） 教育学科10講座 教育衛生，特殊教育 体育科4講座，音楽科4講座
8. 22.	教授会	学科制でなく専攻制に 教育学科，養護科，体育科，音楽科
9. 29.	現況調査	教育学科10講座 教育衛生，特殊教育（虚弱児教育，精神薄弱児教育，盲聾教育，養護教育，英才教育） 体育学科4講座，音楽科3講座
1951. 10. 9.	改組拡充認可申請書	6科17講座 教育学科6講座，体育学科3講座，音楽学科2講座，職業学科2講座 家庭学科2講座，養護学科2講座（教育衛生，特殊教育）
1952. 4. 5.	教育学部学報第1号	養護科研究室 教育衛生：学校衛生，精神衛生，衛生教育 特殊教育：精神薄弱，性行不良，盲，聾，肢体不自由 教育学部教育課程 養護教育専攻 第一類（養護科教育専攻） 第二類（養護学校教育専攻）
1953. 4. 10.	教授会城戸学部長案	6講座 教育史学，教育計画，社会教育，産業教育，生活教育，特殊教育 9研究室 教育衛生教育
1955. 7. 11. 8. 22.	教育課程表案	7コース 教育制度，比較教育，産業教育，生活教育，教育衛生，体育，音楽教育
9. 30. 12. 2.	教授会 「教育学部の概況」	2専攻課程10コース A教育学専攻課程4コース 比較教育，教育社会学，教育心理学，教育衛生 B教育制度専攻課程6コース 学校教育，社会教育，産業教育，生活教育，音楽教育，体育

特殊教育講座が正式に認可された時期と実際に学内の運用で実施されていた時期の特定は困難であったが、残されている資料から、その変遷を整理しておくことにする。

上記の表-1. は、学内の会議録、公文書綴、教育学部教授会会議録等から採録して整理したのであるが、ほかにも北大が各年度に発行した『北海道大学一覧』、『職員住所録』及び北海道新聞社発行の『北海道年鑑』等も参考にした。特殊教育講座及び教育衛生講座は、学部創設時から講座の名称に変化はあったものの、その構成や内容が変わることなく一貫して継続されている数少ない講座の一つであることが分かる。

## 2 「特殊教育講座」の構成

特殊教育講座は、どのような講座内容で構成され実施されていたのであろうか。少ない資料から、その全容を描き出しすことにする。

手元にある最も古いものは、城戸幡太郎(1950.10.<sup>註2</sup>と1951年11月27日の奥田三郎資料の「研究室関係備忘」と表書きされたB5版の大学ノートに記入されたものがある。ノートの第2枚目に教育学部の構想第七履修方法及び学士号の附与の項から成っている。これは、その日づけから、『教育学部改組拡充申請書』提出の後であることから、1952年度からの講座構成であると考えら

れる。奥田三郎資料にある「メモ1952年度講座構成案」は省略する。

このことから特殊教育講座は、教育衛生講座と特殊教育講座の二講座から構成されているが、実際には奥田三郎主任教授の教育衛生講座に特殊教育講座が包含されており、時には「養護教育学科」、「養護教育講座」の名称のもとに運営されていたと思われる。又、研究室名は、「教育衛生研究室」である。専攻は、教育科学研究にあるが、免許状取得をも含み、保健科、養護教諭、養護学校教諭免許状や保母資格の取得も可能であったことになる。

前出した『北海道大学教育学部 学報』第1号(1952年4月発行)には、その4ページに「研究室だより」の見出しで養護科教室の紹介記事が、7,8ページには「教育学部教育課程(暫定)」の全体計画が記載されている。この「教育学部教育課程」によると、専攻課程は、「教育科学専攻」、「体育専攻」、「音楽専攻」、「職業教育専攻」、「家庭教育専攻」、「養護教育専攻」の5専攻課程に分かれ、それぞれの必修科目と選択科目の単位数が示されており、養護教育専攻は先の奥田メモと同じである。研究室だよりの「養護科教室」の紹介記事を見てみよう。

### 「研究室だより [養護科教室]」

(前略) 養護科というのは、余りパツとしない名前だが、内容は教育衛生と特殊教育の二つを含んでいる。教育衛生は、学校衛生、精神衛生、衛生教育を主軸とした公衆保健衛生の研究を主にし、特殊教育は、精神薄弱、所謂性行不良、盲、聾、肢体不自由等、正常教育とは別な教育を必要とする方面の研究が主となっている。未だ日が浅いので、大した研究発表はしていないが特殊教育研究集会を持ち、又、本教室を中心として、学生諸君の実習を兼ねて、中学三年に対する学力テスト及び知能検査を全道十八校に亘って、先般実施した。これは、本年内に何らかの形で発表する予定である。

二七年度に於いては、児童外来相談(チャイルド・クリニック)の開設、保育実験観察室の新営、簡単な衛生実験室の整備等に着手し、調査研究としては、精神薄弱並びに教護、保護少年の社会的予後を少々大がかりに調査研究すると共に、特殊教育研究会を充実させて行きたいと思っている。学校衛生が、兎角口頭禪になり勝ちな現状を少し分析的に明らかにし学校の保健教育に些少の貢献を致し

たいとも思っている。以上は、現状に即しての差当って実行可能な案であるが、由来、教育理論及び技術の大変革や躍進は、特殊教育方面からでて来ていることは、ペスタロッチ等々を挙げる迄もない。この意味で描く夢は大きい、これを暫く伏せておくこととする。学校衛生についても同様で、日本の衛生の社会的水準の低いのを、教育的に急速に向上せしめたいというのが、吾々の一つの念願である。

医者に非ざる教育者が、本当に衛生の概念を体得し、教育方法を通じてこの方面で多数、活発に動き得る原動力として働きを果たすことが、吾々に課せられた任務だと考える。

北大医学部には衛生学の権威者、井上教授が主宰する衛生学教室がある。この最高知見を、教育的に濾過して、教育場面（学校並に社会の）に最も有効に摂取活用使用とするのが吾々の仕事で、既に井上教授の快諾、支援を得て居り、是非この方面に実り多い成績を挙げたいと考えている。

本教室の顔ぶれは、教授 奥田三郎、助教授 木村謙二、助手 山本普、保母 林田榮で、助教授中川時代も、吾々の教室に当分属して保育方面に於いて一緒に仕事をする予定である。

紹介記事から、「養護科教室」の活動状況と衛生教育に力点をおこうとする姿勢が伺える内容である。特に、「特殊教育」を北大教育学部新時代の騎手たらしとする山本普助手の意気込みが伝わってくる。ここでも、特殊教育講座と教育衛生講座が同じ「養護科教室」として併合されていることが分かる。

1955年12月2日に発刊された『北海道大学

教育学部概要』には、「研究と指導の現況」が掲載されている。そこには、教育学部が創立以来、教育科学の高い理論と技術を身につけた人材の養成につとめてきたことをうたい、創立以来の研究のあらましと現況が記載されている。教育衛生教育に関する研究については、次のように説明している。

#### 「教育衛生教育に関する研究」

特殊教育と教育衛生との研究指導がこの領域での仕事である。学部講義の教育心理学、精神衛生、保健衛生が骨子となって、これらの実習の場として、教育相談クリニック、精神病院実習を行い、北大幼稚園（本研究室奥田教授が主事）をてきぎ利用している。

対外活動としては、特殊教育研究会を組織して、全道の特殊教育関係者の定期的研究会を開き、機関誌も出している。なお、学外の児童福祉事業（児童相談所、精薄・養護・教護・肢体不自由施設等）や社会福祉、また、矯正保護（鑑別所、更生保護委員会、保護司、民生委員等）とも、ふんだんに連絡して指導研究に当たっている。

これにも、特殊教育と教育衛生講座は、併合していることが説明されている。この二つの講座の研究・指導は、教育や福祉の現場との連携の中で実践的に進めようとしていることがわかる。特殊教育研究会、学外の児童施設や社会福祉施設には、研究室の三人が関わり、矯正保護関係は奥田教授の研究領域であった。「特殊教育研究会」については次章に論述する。ここでは、「事例研究会」の概要について述べる。

通称「事例研究会」の正式な名称は、「精

神薄弱児問題研究会」で、増光昌久（1997. 6.）<sup>註3</sup>によれば、福祉関係施設を中心に開かれた指導事例研究会である。会は、隔月の土曜日で、第一回は1950年9月16日午後1時から、精神薄弱児施設北海道立もなみ学園において開催された。会の組織や決まりといったものは発掘されていないが、参加者は北大教育学部特殊教育研究室、北大医学部精神医学教室、札幌医大精神医学教室、北海道児童相談所、北海道児童課、特殊学級、福祉施設等広範な関係者であった。光増は、この会の

特徴を次の三点に整理している。①各現場の関係者と教育、医学、福祉行政等の専門家が「指導事例」を資料に学習しあったこと、②横のつながりを緊密にして、1955年8月に「北海道精神薄弱児育成会<sup>註4</sup>」の結成に発展させたこと、③各種教育、福祉運動を促進したことである。①については、歴史的事実として証明されたが、②及び③に関しては更に裏づけが必要であろう。この研究会は、「北海道精神薄弱者愛護協会<sup>註5</sup>」の前身となる「精神薄弱施設指導員の会」が1963年12月に結成されたことにより解消される。この二つの研究会活動に関しては、何れも北大教育学部教育衛生研究室が主導し、北海道の特殊教育のみならず、児童福祉、矯正教育、精神医学の分野に亘って幅広く指導的役割を果たしたのである。これらのことは、改めてその事実を明らかにして正しく評価することが課せられている。

### 3 特殊教育講座の活動とその役割

特殊教育講座の活動とその役割に関する評価は、既述の『教育学部概要』に掲載された「教育衛生教育に関する研究」の内容と次の狩野陽（1979.7.）の総括に要約される。

特殊教育講座（1955年当時は教育衛生教育）の研究指導領域は、特殊教育と教育衛生であった。学内での研究指導は、講義と教育相談クリニック、精神病院、北大幼稚園などの臨床実習を取り入れて行っている。そして、学外活動としては、特殊教育研究会組織による特殊教育、児童福祉、社会福祉、矯正保護及び精神衛生関係者等との共同研究に取り組みながら、更には教育・福祉の振興対策要求運動などの先頭に立って理論的指導・助言活動を行っている。

当時、教育学部長であった狩野陽は、特殊教育講座等の役割に関して、「北海道大学教育学部創設30年にあたって」『北海道大学教育学部創設30年記念シンポジウムの記録』の巻頭言において、次のように述べている。

#### 「特殊教育講座の活動について」（狩野陽）

（前略）戦後設立された教育学部が、ともに推進した教育学は、従来の規範学としてではなく現実的な事実としての教育の科学でありました。とりわけ北大においては、教育を社会的事実として捉え、実証的科学として教育の研究を進め、研究が、そのまま、実践となる目的性を内在した学問の体系であるとするユニークな教育学の理論のもとで構築されたものでした。（中略）

教育学部は、北海道開発との関わりの中で、北海道の教育条件、教育政策、制度や施設の形成、福祉の推進、たとえば障害児の養護についても荒野にちかい状況で、当時の極めて優秀なスタッフはすべての努力を傾注して地域の要求に立ち向かい、あるいは、地域の要求を育成する営みを含めて、北海道にとって、かけがえのない活動をしました。（後略）

## 第2章 北海道特殊教育研究会

### 1 北海道特殊教育研究会の成立

特殊教育講座は、既述のとおり「教育衛生講座」と「特殊教育講座」の二講座制であった。開設当初の教育衛生講座組織は、奥田三郎教授の他二名は空欄となっており、特殊教

育講座組織は教授、助教授、助手の三名配置であった。1949年11月1日に文部省へ提出した「教育学部教員追加名簿」には、教育衛生講座組織は奥田三郎教授、井上善十郎（東大医学部卒、衛生学、明治26年生）医学部教授兼任及び阿倍三史（北大医学部卒、明治40年生）助教授の三名が記載されている。特殊教

育講座は、1951年6月以降に木村助教授と山本助手が加わるのである。しかし、二講座制による教員配置は、北大の名目であり、文部省の認めるところではなかった。従って、特殊教育講座組織は、開講当初は「教育衛生講座」組織として発足し、1951年に至って「特殊教育講座」組織のうちの助教授と助手が配置されたことになる。

北海道特殊教育研究会の前身は、「北大教育科学研究会」ないしは「北大教育研究会」

である。次いで、会の名称は「北大特殊教育研究会」と変遷した。特殊教育研究会は、1952年2月に第一回研究会を教育学部会議室で開催している。同会名称は、奥田三郎資料では「教育科学研究会」とあり、山本普資料<sup>註6</sup>では「北大教育研究会」となっており、両者と特殊教育研究会との関係は定かでない。「北大教育科学研究会」の発足については、『北海道大学教育学学報』第1号の2ページに、次のように掲載されている。

#### 「北大教育科学研究会」

戦前日本の教育科学の前進のために大きな足跡をのこし、不幸にも戦時態勢強化の犠牲となり解散の悲運にあった教育科学研究会が復活し、昨年十月、教育科学研究会綱領草案（「教育」第四次復刊第一号参照）を発表し、ひろく全国の教育研究者に喚びかけ、教育科学確立の運動を展開することとなった。

かつて旧教育研究会の会長であった城戸部長の発案によって、ここに北大教育科学研究会が生まれ、中央本部とともに連繫を保ちながら、本道の教育研究の振興に当たることになった。左にその規約草案と、第一回研究集会の模様を略記する。

##### ◎北大教育科学研究会規約（案）

第一条 本会は北大教育科学研究会と称する。

第二条 本会は事務所を北大教育学部内に置く。

第三条 本会は会員相互の協力によって教育の科学的研究を振興し、北海道教育の開発に寄与することを目的とする。

第四条 本会は前条の目的を達成するために左の事業を行う。

一 教育科学基礎理論の研究、二 北海道教育計画の樹立に関する基礎的研究、調査並に資料の蒐集、三 研究集会、協議会などの開催、四 月報、図書その他研究報告書の刊行、五 関係学会との連絡協力、六 その他本会の目的達成のために必要な事業

（第五条～第七条まで筆者省略）

右報告後、講師と参会者の間に活発な質疑応答が交された。尚当日前記北大教育学研究会規約案が城戸部長から提示され、今後の検討をまって近く成案を発表する旨附言された。

第一回研究集会の模様については、記載がない。従って、報告内容も活発な質疑応答についても不明である。教育科学研究会は、教育学部創設の意図である「北海道教育の開発に寄与する」ために、教育の科学的研究の振興を目的として発足した。本規約には、障害児等の特殊教育に関する科学的基礎研究、調査・資料収集、研究会の開催等が含まれると解釈される。

教育科学研究会（北大教育研究会）は、その後、数回開催されたものの、学外活動と関

わる煩雑さもあり開店休業状態であった。

特殊教育研究会の再発足の機運は、1953年9月に北海道教職員組合が釧路市で開催した第三次全道教育研究大会の第五分科会「特異児童の取扱と特殊教育の振興対策」における教育現場関係者らにより熟したのである。北大からは、分科会講師団として奥田三郎、木村謙二、山本普の三名が出席している。同分科会の研究協議の結果は、木村謙二が「特殊教育の問題点－問題の整理と今後の研究（第四回の教育研究のために）－」（北海道教

職員組合『第三次北海道教育研究大会（1953年）研究集録－北海道教育の問題点－』pp. 29-36, 1954. 5.）と題して総括している。木村の総括は、①特異児童の実態把握の問題、②特異児童の指導の問題、③特殊教育振興対策の問題、本分科会の全般的考察、④第四次の研究のすすめ方について、の四項目に

分けてなされている。その④の分科会の全般的考察は、13点にわたって総括的批判がなされている。木村は、その④の第1、第2項及び第15項において、次のように北大教育学部特殊教育研究室の役割と義務にふれ、特殊教育研究会の活動について、積極的な意識を表明している。

#### 「特殊教育研究室の役割と義務」

- (1) 今回の研究内容を見ると、特殊教育に関する実態調査が多かったことは、心強いことであった。しかし、調査の方法や技術には更に吟味の余地が残っている。こうゆうことがらについては、我々講師側、我々の研究室（北大教育学部特殊教育研究室）に相談してほしい。
- (2) 研究調査のための研究体制、研究サークル等が一応は整ってきたようである。今回の報告書には共同研究が目立ってきた。しかし本当の意味の共同研究は遺憾乍ら見られない。特にサークルの横の連絡や、縦の連絡、指導機関が欠けているのではないだろうか。我々の研究室はその一つの担い手として義務を果たさねばならないと考えている。
- (15) 特殊教育の実践で先端を切っている参加者から大会の収穫について否定的である向きを聞くことがる。これは大会についての見解を少し変える必要があるだろう。大会は矢張り研究の平均水準を少し引き上げることにあり、突込んだ討議はむしろ我々の研究室などの特殊教育研究会で論じ合うべきものではないかと思う。

そして、1953年1月に特殊教育研究室のスタッフは、『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』第一号を発刊した。そこには、同年2月21日に北大教育学部会議室における第五

回特殊教育研究会開催の案内を載せている。奥田三郎は、「発刊に当って」のなかで、研究会再発足の経緯と研究会の役割等について述べているので次に引用する。

#### 奥田三郎「発刊に当って」

謹んで新年をお祝い申し上げます。

扱て、新しい1954年の初頭に当って、この特殊教育研究会のニュースが発刊の運びとなったことに二重のよろこびを感じる。振り返ってみると、この研究会がはじめて生まれたのは、昭和27年の2月頃だったと記憶する。第一回のこの研究会は、北大教育学内の教育科学研究会の名によって始められたものであった。その後、三、四回の研究会が持たれたただけであって、熱心な人々からは時々催促を受けていたが、開店休業の状態をつづけていたという実情であった。（中略）

実はこのようなわれわれの中にあつた割り切れないものが、昨年の釧路市での第三回全道教育研究会を契機として、やっと明確な形で再出発する機運に向いて来たのである。全国の動向についても云われることであるが、特殊教育の現状は、他の面に比べて相当に遅れをとっているということを、われわれは率直に認めなくてはならない。この研究会に参加して、全道から集まってきた現場人の討議するところを観るにつけても、そのことを痛感しないわけにはいかなかった。

これは「特異児童の取扱と特殊教育の振興」をテーマにした第五分科会だけに限ったことではないかも知れないけれども、研究上の進歩が余りなく、積み重ねが見られなかった。このことは、この教育の研究の目標がハッキリしないこと、随って研究方法が確立されていないからであることは言うまでもないが、更に大切なことは、研究上の舵を握る中心母体が明らかでないからであること云えるのではないだろうか。多くの参加者たちは、われわれの研究室の活動に深い関心と、期待を持たれていたようであり、更に特殊教育研究連盟を作ってほしいという要望も強く、又その経費についても何とか我々の手で負担したいという意向が強かったのであった。このように、釧路市での教育研究会が、この特殊教育研究会の再発足に拍車をかけたのであるが、しかしこうした機運は、学校側以外のあちらこちらの研究活動にもうかがわれていたのである。例えば、道民生部関係の精神薄弱児施設では、既に三、四年以前から札幌周辺の施設を中心にして事例研究会が熱心に、しかも地味におこなわれて



をり、最近では教護施設もこの中に加わっている。われわれも常にその活動に参加していたのであるが、こうした施設側の事例研究は、学校側の研究活動と緊密に交流されなくてはならないものである。その他本道では、児童福祉法関係の盲・聾啞施設、虚弱児施設、肢体不自由児施設、教護院等が次第に完備されて来てをり、これに伴って研究活動も活発になろうとしている。更に法務庁関係の仕事についてみても、学校側、施設側ともっと緊密に仕事をすすめてゆかなくてはならない面が多い。

そこで、われわれは、この会の在り方について考えてみなければならないが、当面のわれわれの問題としては、この研究室を中心として、広く特殊教育関係の人々に会員を募って研究交流と協同研究をすすめる中核となってゆくことであると思う。そして更に、具体的な仕事としては、研究会を開いて各方面に呼びかけること、機関誌を作って特殊教育に関するニュースや資料を配布すること、又可能な限り地方や、諸他の研究会等にも協力することなどである。このように挙げてみると、われわれの責任は随分重いわけであって、これは熱心なる会員諸氏の御叱声と御援助なくしては到底果し得ないのである。節にご協力をお願いする次第である。(1934年1月5日教育衛生室にて)

教育学部特殊教育講座は、特殊教育と教育衛生の二分野を研究領域として、戦後いち早く、しかも、全国に先駆けて開講された総合講座の性格を持っていた。研究ないしは臨床対象は、教育衛生は学校衛生・精神衛生・衛生教育を、特殊教育は精神薄弱・性行不良・盲・聾・肢体不自由等の障害児教育や矯正教育までも視野に入れたものであった。そのスタッフには、教授二名、助教授三名、助手一名及び保母一名の陣容であった。それぞれの主な研究ないしは臨床分野は、奥田は心理学・精神衛生・治療教育、井上は精神衛生、阿倍も精神衛生、木村は心理学・異常児教育方法、中川も教育方法、山本は心理学・教育方法である。専門分野は、重複するが、精神医学が三名、心理学が三名、教育方法も三名であった。

特殊教育講座は、この様な広範囲な分野を視野に入れて出発したこともあり、学外活動も広範囲にわたるものであった。従って、特殊教育研究会の活動は、多岐にわたるため、渉外事務の繁雑さも手伝って容易に機能できなかったのであろう。

しかし、会は次第に活力を増し、1954年2月21日の第六回研究会において会則を取り決め、研究組織体制を創りあげた。研究会規約は、全日本特殊教育研究連盟の規約にのっとったもので全11条からなっている。

研究会規約と役員組織について、山本普資料『北大特殊教育研究会ニュース』第二号(pp.7-8.1954.4.)から次に再録する。特殊教育研究会の名称は、北大教育学部特殊教育研究会から北海道特殊教育研究会と変更された。

#### 〔特殊教育研究会規約制定の経緯、役員、会則、会員名等〕

今まで当研究会ニュース、通信など、北大特殊教育研究室の負担や、参会者の募金等でまかなっていたが、前回の研究会でそろそろ態勢を整え、会員制にしようという案が提出され、左記の如く、だいたい「全日本特殊教育連盟」規約に則った規約が決定されました。従って、今后研究会の通知やニュースを必要とされる方は、至急事務所宛、会費共申込んでください。

役員 会長 奥田三郎(北大教育学部)

幹事 木村謙二(北大教育学部)、滝止二(琴似小学校)、菅原馬吉(美香保中学)、山下充郎(報恩学園)、留目金治(向陽学院)

[幹事は連絡の都合上、上のよう札幌近辺の方々をお願いした]

尚、盲・ろう・肢体不自由関係については、当日出席者がいなかったので一応保留

#### 〔北海道特殊教育研究会規約〕

第一条 本会は特殊教育研究集会と称する。

第二条 本会は心身並びに社会環境的に欠陥のある児童に対する教育と福祉の向上愛護につとめ、それらの児童に関する心理学的、医学的、教育学的研究を促進し、あわせて一般の精神衛生事業の発

展に寄与することを目的とする。

第三条 本会は前条の目的を達成するため左の事業を行う。

1. 研究活動を活発にするための連絡及び協力あつせん、
2. 機関誌、図書、パンフレット等の編集または刊行、
3. 協議会、研究会、講習会等の開催及び協力あつせん、
4. 内外の関係団体の連絡提携、
5. その他適当な事業。

(第四条～第十一条まで筆者省略)

北大教育学部特殊教育研究会は、1954年2月に会則を制定し、役員を選出し、事務所を定めて再発足した。再発足当初の会員は、15(団体会員6, 賛助会員4, 個人会員4, 他1)であったが、加入者の地域は札幌の他に道央、道東、道北の各地にわたっていた。1955年12月には、53(団体会員17, 賛助会員6, 個人会員30)と組織は拡大している。

特殊教育研究会は、特殊教育研究室の学外活動の窓口組織として成立し、発展していったのである。この会は、1952年10月14日に発足した「北海道精神遅滞児教育連盟(発足時は精神薄弱児教育研究会)<sup>註7</sup>」等の研究団体の発展・充実を促し、解消する。解消時期に関しては、調査中である。

## 2 北海道特殊教育研究会の展開

### 2.1. 北海道特殊教育研究会の開催

特殊教育研究は、前述したように、1952年2月に教育科学研究会として第一回研究会を開催して発足した。木村謙二(1979.3.)<sup>註8</sup>は、第一回研究会において、アメリカの特殊教育視察報告をしたと記し、会はその後二、三回もたれて立ち消えになったと述べている。しかし、研究会に関する史資料は整っていないこともあり、開催期日と開催内容についての解明は課題として残される。研究会開催の内容について、乏しい史資料から作成したのが、下表-2.「特殊教育研究会」概要である。

表-2. 「特殊教育研究会」概要

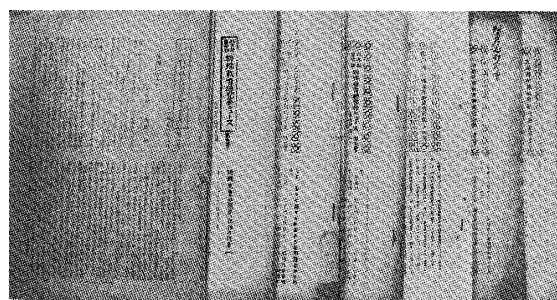
研究会名称/開催年月日	開催の主な内容 (下段の括弧内は参考史資料)
第1回 北大教育科学研究会 1952(昭和27)年2月	北大教育科学研究会 前記1.「北大教育科学研究会の発足」に規約を記載した <b>北大教育研究会</b> 研究会の主旨 北大教育学部各研究室の業績・研究の交流、協同性・統合性を図る場
第2回 北大教育科学研究会 1952年10月	参加者 北大教育学教員, 学生, 教育学部卒業生, 道内専門家 開催日 毎月一回第四木曜日15時30より 世話人 教育学部教授, 助手
第3回 北大教育科学研究会 1952年11月	研究協議内容 第1回, 第3回研究会 「東京都立青島中学校におけるバザー単元」, 「カリキュラム・アジャストとメントフ ォア・メンタリー・リターテッド」の紹介 山本 普
第4回 北大教育科学研究会 (調査中)	第1回研究会「アメリカの特殊教育視察報告」木村謙二 (『北大教育学部学報』第1号, 『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』第一号, 山 本普「北大教育研究会」メモ書き, 木村謙二「特殊教育研究会」)
第5回 北大特殊教育研究会 1953(昭和28)年11月28日	1. 会場 北大教育学部会議室 2. 参加者数 38名(稚内小学校笹森見, 遠軽家庭学校大泉栄一郎, 帯広小学校 寺 本喜久夫, 大沼学院長松永一男等) 3. 報告及び講演 (1) 精神薄弱児のカリキュラム私案 上川郡東剣淵小学校能勢喜八 (2) 京都における全国特殊学級協議会及び各地施設見学報告 琴似小学校大島あや子 (3) 特殊児童〈精薄, 盲, ろう, 教護施設時を含む〉のための協同的生活カリキュ ラム私案 山本普 (『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』第一号)

<p>第6回 北海道特殊教育研究会 (回数は、会ニュース第一号には第5回とあり、前会も第5回となっている。以下、回数は会ニュース記事によらず、通し番号により整理をした) 1954(昭和29)年2月21日</p>	<p>1. 会場 2. 参加者(日曜日にも拘わらず多数参加。雄武小学校武田先生、留萌市港南中学校尾田先生、釧路庶路中学校佐藤先生、遠軽家庭学校松岡先生等) 3. 報告、講演、協議 (1) 夕張市における特殊教育の現況 夕張第一小学校小川司 (2) 第三回日教組静岡大会分科会報告 山本普 (3) 特殊児童の観方、記録の仕方(一) 奥田三郎 (4) 本研究会の在り方、運営について(研究会規約・組織決定) (『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』第二号)</p>
<p>第7回 北海道特殊教育研究会 1954(昭和29)年4月24日</p>	<p>1. 会場 北大教育学部会議室 2. 参加者 不明 3. 報告及び講演 (1) OccupationalTherapy(作業治療) 札幌医大今井嶺子 (2) 特殊児童の観方・記録の仕方 木村謙二 (3) 懇談 (『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』第二号)</p>
<p>第8回 北海道特殊教育研究会 1954(昭和29)年6月26日</p>	<p>1. 会場 北大教育学部会議室 2. 参加者 不明 3. 報告及び講演 (1) イリノイ州における特殊教育の現状 イリノイ州立大学特殊教育研究所勤務・東京教育大学特殊教育学科留学 中池田ハナ(華子) (『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』第三号)</p>
<p>第9回 北海道特殊教育研究会 1954(昭和29)年10月9日</p>	<p>1. 会場 札幌市美香保中学校 2. 参加者 50名 3. 実演授業、参観 作業学習「不要品によるリサイクル作品づくり(紙粘土花瓶づくり、ぼろきれ・毛糸等の再利用による椅子カバーづくり)」 4. 研究協議 特殊学級における生活カリキュラム (『北海道特殊教育研究会ニュース』第五号、10月28日 研究会幹事会及び北村利夫校長送別会北大教育学部精神衛生研究室)</p>
<p>第10回 北海道特殊教育研究会 1955(昭和30)年4月30日</p>	<p>(調査中) (『北海道特殊教育研究会ニュース』第六号)</p>

特殊教育研究会は、現存資料を整理すると、全部で10回開催されている。北海道精神薄弱児育成会は、1955年12月に会報『手をつなぐ親の会』第1号を発行した。同会報の第一面には、「北海道特殊教育研究会に就いて」の見出し記事があり、研究会は12回開催し、会報は第6号まで発行したと記載されている。しかし、研究会の開催内容が明らかなのは、第1回の一部と第5回目以降からで、その開催内容は、特殊教育にかかわる教育理論、教育実践報告、調査・研究報告、教育研究会・教職研修会参加報告、参考資料・文献紹介、研究会案内等である。これらの内容は、会誌『研究会ニュース』に掲載されているので、次項2.2. 機関誌「特殊教育研究会ニュース」の刊行において詳述する。

## 2.2. 機関誌「特殊教育研究会ニュース」の刊行

会報は、第一号が1954年1月に『北大教育学部特殊教育研究会ニュース』として発行され、1954年9月28日刊行の第四号から『北海道特殊教育研究会誌』と誌名が変更され、1955年3月30日の第六号が終刊となった。会員数や発行部数等は明らかでない。次表-3. に各号に掲載されている記事等を要約して記述する。



特殊教育研究会ニュース(第1号～第6号)

表-3. 特殊教育研究会機関誌の概要

機関誌名/刊行年月日	掲載記事と特徴	体裁
北大教育学部 特殊教育研究会ニュース 第一号 1954年1月	「発刊に当って」 北大教授 奥田 三郎 (pp.1-2.) 「特殊児童(精薄, 盲, ろう, 教護児等を含む)のための協同カリキュラム私案」 北大教育学部 山本 普 (pp.2-5.) 「全国特殊学級協議会及び各地施設見学報告」 琴似中学校 大島あや子 (pp.5-8.) 「特殊教育に関する意識調査」 教育衛生研究室 (p.9.) 「研究会の動き」 北大教育学部 山本 普 (p.10.) 「編集後記」 (K記) (硬筆・印刷は, 菅原馬吉・大島あや子, 製本は美香保中学校特殊学級生徒)	・B5 版縦二 段組, ・謄写 版印刷, ・全10 ページ 右綴じ
北大教育学部 特殊教育研究会ニュース 第二号1954年4月19日	「巻頭言」 北大教授 奥田 三郎 (p.1.) 「特殊児童の観方・記録の仕方(一) -ソシオグラムの作り方-」 奥田 三郎 (p.1-2.) 「特殊学級を開設するに当ってどのような資料を準備したらよいか」 無記名 (pp.2-3.) 「書評 特殊教育関係文献紹介」 (pp.4-5.) ・心の衛生-精神生活の了解としての生- 黒田 正典 ・落穂のゆくえ-精神薄弱児をめぐる諸問題- 長谷川八郎編 ・光なき子ら-盲児の綴方教室- 草島 時介 ・特異児童 内山喜久雄 ・テスト紹介 WISC 知能診断検査 日本文化科学社 絵画統覚検査-TAT 日本版- 金子 書房 「各地の動き」 (p.6.) ・夕張地区(夕張第一小(小川司), 第二小(安藤茂), 若葉小(伊勢了), 鹿島小(佐々木キミ)の四校に特殊学級開設) ・室蘭地区(鶴ヶ崎中学校に精薄児と精確異常児25名の特殊学級開設, 美濃又重道) ・滝川地区(市内全小学校に特殊学級開設を計画し視察・準備中) ・美唄地区(美唄栄小学校特殊学級(木元綱三郎)卒業生を受け入れるため, 東明中学校に特殊学級開設。全道の中学校特殊学級は, 札幌市美香保, 琴似町琴似, 室蘭市鶴ヶ崎, 美唄市東明の四校となる) ・岩見沢児童相談所新築 ・向陽学院校舎増築 「研究会の動き」 (pp.6-7.) 「次回研究会の案内」 (p.7.) 「研究会規約が決められた」 (pp.7-8.) 「あとがき」 (山本記) (p.8.) 「奥付」	・B5 版縦二 段組, ・謄写 版印刷, ・全8 ページ 右綴じ
北大教育学部 特殊教育研究会ニュース 第三号1954年6月11日	「軌道の基礎工事を」 無記名 (pp.1-2.) 「異常時の観方及び記録の取り方(二)」 北大助教授 木村 謙二 (pp.2-7.) 「心理作業療法について OccupationalTherapy (O.T)」 札幌医大 今井 嶺子 (文責編輯子) (pp.7-8.) 「寄贈資料の紹介」 (p.9.) ・視聴覚教材教具の利用とその事例 旭川星雲小学校 ・報告第一号(昭和二十九年五月六日) 特殊児童選定経過報告書 滝川第一小学校 ・北盲研究(1954) 北海道教職員組合特殊学校部 ・昭和二十八年度全国特殊学級一覧 文部省初等中等教育局特殊教育室 ・教育空知 三・四・五号 空知教育研究所 ・留岡幸助と北海道遠軽学校 留岡清男 「ニュース」 (pp.9-10.) ・道教委特殊学級のための枠外定員確約(牧野課長, 吉村指導主事) ・道内各市小学校長会ワークショップの第四部会「特殊教育」設定 ・全道特殊学級研究会開催 道教委・琴似教委主催 ・小池先生 特殊教育五十年記念会(報恩学園長小池九一) ・全国盲朗教育研究北海道大会開催 札幌市・全国小学校長会にて「特殊教育」に関する提案 函館青柳小学校長 「特殊教育文献一覧その1」 (pp.11-14.) (精神薄弱児の研究及び教育に関する本邦文献「1954年6月現在」 内訳(明治期13冊, 大正期22冊, 昭和期74冊, その他の資料15冊) 「特殊学級を開設するに当ってどのような資料を準備したらよいか(二)」 無記名 (p.15.) 「次回研究会予定」 (p.15.) 「新入会員紹介」 (p.16.) 団体加入 旭川星雲小学校 札幌ろう学校 岩見沢北本町小学校 琴似小学校 室蘭鶴ヶ崎中学校 北見中央小学校花園学園 個人加入 木元綱三郎(美唄小学校), 和田穰(美唄東明中学校), 舟木一夫(余市黒川小学校), 佐々木キヨ(夕張鹿島小学校), 川添とし(〃), 坂本寛(岩内西小学校), 照井登美恵(岩見沢朝日小学校)	・B5 版縦二 段組, ・謄写 版印刷, ・全16 ページ 右綴じ

	<p>「会費納入のお願い」 (p. 16.)  「あとがき」  「奥付」  (硬筆・印刷は菅原馬吉・北大学生菅谷，製本は美香保中学校特殊学級生徒)</p>	
<p>北海道特殊教育研究会誌  第四号1954年9月28日</p>	<p>「平坦な路を」 奥田 三郎 (pp. 1-2.)  「最近九年間におけるアメリカの社会的不適応の教育」 編集部 (pp. 2-8.)</p> <p>(Charles A. U. 「社会不適応児」アメリカ教育研究協会『特殊児童の教育』の抄訳。内容は、アメリカの九カ年ごとの雑誌・研究誌掲載論文の要約で、1. 不適応児の数、2. 不適応の測定、3. 不適応時の予防と取扱からなる)</p> <p>「研究会案内 精神衛生北海道大会」 (p. 1.)  「告知 杉本先生逝去さる」 (p. 8.)  (杉本正二は、1950年新得小学校初代担任、1952年藻岩中学校校長)  「昭和二十九年 全国盲聾教育研究北海道大会」 木村 謙二 (p. 9.)  (研究会報告)</p>	<p>・ B 5  版縦二  段組、  ・ 謄写  版印刷、  ・ 全9  ページ  右綴じ</p>
<p>北海道特殊教育研究会誌  第五号1954年12月17日</p>	<p>「希望のスピード」 奥田 三郎 (p. 1.)  「特殊学級における生活カリキュラム - 前年研究会の報告を兼ねて -」 山本 普 (pp. 2-4.)</p> <p>(10月9日に香保中学校で開催された第9回研究会における菅原馬吉学級の実演授業とその協議の大意に、生活カリキュラム教育の立場から考察を加えたものである。山本は、個々の生徒の能力に応じた一人一人のカリキュラムを作成した個別指導論を展開している)</p> <p>「寄贈」 (p. 5.)  ・ 本校に於ける特殊教育の実際 (第一集) 滝川第一小学校村田学級  ・ 全国盲聾教育研究北海道大会 - 盲班報告書 -  ・ 子どもとともに - 十勝管内児童心理、単複研究会要領 -</p> <p>「書評」 (pp. 5-6.)  ・ 光まつ子ら - 精神薄弱児育成会編 -</p> <p>「ニュース」  ◆ 全国の動き (pp. 6-10.)  ・ 精神衛生全国大会 主催 日本精神衛生連盟  ・ 精神薄弱児教育振興週間 (東京)  主催 東京都特殊教育研究会 東京都教組特殊学級対策委員会  東京都教育委員会・子供を守る会  ・ 特殊学級全国協議会 主催 全日本特殊教育研究連盟 文部省等  ・ 全国手をつなぐ親の会 主催 全国精薄児育成会</p> <p>◆ 道内の動き  ・ 500ドルの寄贈 10月12日  (奥田三郎は、「北大幼稚園」施設用にと米軍にかまぼこ兵舎の払下申請をしていた。それに対して、真駒内司令部のパンクス大佐らによる寄附金である。兵舎払い下げ申請に関しては、古塚孝の論文(1995. 3.)がある。)  ・ 第8回北海道特殊教育研究会 10月9日 (本稿では、第9回としている)  ・ 美唄市特殊教育研究会 10月20日  主催 美唄市教育委員会・栄小学校・東明中学校  ・ 精神衛生北海道大会10月26日  主催 北海道精神衛生協会・北海道社会福祉協議会・北海道地方保護司連盟・北海道特殊教育研究会・北海道青少年問題協議会  ・ 北村校長送別会及び等研究会幹事会 10月28日  (北村利夫は琴似小学校校長、北海道精神薄弱児教育連盟会長から江別市江別中学校長へ栄転した。その後、北海道札幌養護学校長に抜擢された)  会計報告書には、会員は17団体、賛助会員6名、個人会員13名で、収入額は19,727円となっている)  ・ 北教組第四次全道教育研究大会 11月7～9日  ・ 精神薄弱児事例研究会 12月12日  ・ 北海道精神衛生協会月例会 12月14日</p> <p>「奥付」 (p. 10.)</p>	<p>・ B 5  版縦二  段組、  ・ 謄写  版印刷、  ・ 全10  ページ  右綴じ</p>
<p>北海道特殊教育研究会誌  第六号1955年3月30日</p>	<p>「教育美談と教育研究 - 中野先生の学級経営にことよせて -」 留岡 清男 (pp. 1-2.)  「精薄児の編みもの指導 - 二カ年のあゆみをかえりみて -」 札幌報恩学園 山本三保子</p> <p>(精神薄弱児施設における職業指導の一環として実践された、1953年2月から1955年2月迄の指導記録である。内容は、1. あみもの指導をはじめた動機、2. あみもの指導を職業指導の面から見て、3. 経過、4. 経費について、5. 指導上気のついた点、6. 指導上困難を感じた点、7. 雑記、8. 昭和30年度の計画、9. 個人記録から構成されている)</p> <p>「次回研究会予定」 (p. 17.)  「肢体不自由児の数々の集いから」 整肢学院 大塚 (pp. 18-19.)  ・ 療育思想普及映画の夕  講演「肢体不自由児の療育について」 道整肢学院長 一郎  スライド「整肢学院における療育」  映画「第一歩」(アメリカに於ける脳性マヒ児の訓練を紹介したもの)  映画「光の歌」(福島整肢療育園を舞台とする肢体不自由児療育の劇映画)</p>	<p>・ B 5  版縦二  段組、  ・ 謄写  版印刷、  ・ 全24  ページ  右綴じ</p>

<p>・子と母の会          ・肢体不自由児の作品募集・映画『光の歌』を見て（福島整肢療育園作）          「書評」 (p, 20.)          ・びっこの子の病室 医学博士 黒木健夫著          「寄贈資料」 (p, 20.)          ・札幌市小中学校における精神遅滞児の実態調査 札幌市教育委員会「最近九年間におけるアメリカの精神薄弱の教育（その一）」 編集部 (pp, 21-23.)          （前掲第四号と同資料の抄訳。原著者は、イリノイ州立大学のカーク博士とコルストウである。内容は、1. 社会的・職業的適応で、続編は次号と予告している）          「ニュース」 (p, 23-24.)          ・特殊教育研究会 主催 札幌市教育委員会 2月15日          ・北海道精神薄弱児育成会結成近し          ・精神薄弱者のアフター・ケア施設設立か？          ・もなみ学園全焼3月9日（原因は風呂場の煙突の加熱。園児及び職員に負傷者なし）          ・奥田教授全快          ・肢体不自由児作品展示会 4月14日 札幌丸井デパート          ・精薄児問題研究会 3月28日（土）花園学園            1. 整薄児のあみもの指導について            2. 協議 イ もなみ学園復興に関しての積極的運動について                ロ 精神薄弱児育成会結成の経過について          「編輯後記」 (p, 24.)          「奥付」</p>	
---	--

## 終章 研究結果と課題

### 1 研究結果の考察

本研究の目的は、戦後北海道の知的障害児等の発達障害児教育実践に、理論的かつ教育実践的に影響を及ぼしたと考えられる一つの歴史的系譜を描き出すことであった。その系譜とは、1949年に開設された北海道大学教育学部特殊教育講座とその学外活動についてである。

教育学部は、新開地北海道開発に資する教育・文化に寄与すべく、その研究の開発と後期中等教育及び高等教育の教員養成を主な使命として開設された。それは、北海道の総合開発事業計画と連関させた、北方生活文化の向上、生活刷新運動の促進を図るための教育計画に科学的基礎を与えることを目的とするものであった。その根拠となるものが城戸幡太郎による教育学部構想であった。城戸幡太郎の教育学部構想の主要点は、北海道を基盤として農村の教育建設にあった。そのため、北海道大学教育学部の各教育講座を母体とした北海道教育研究所を設置し、北方民生

協会<sup>註9</sup>と協力して構想を実現させることであった。城戸の特殊教育講座の開設構想は、農村の教育建設構想に符合している。すなわち、北海道には未開発の山村僻地が多く、教育が普及徹底してない。そこには学力不振の子どもも多く、なかには精神遅滞など発達障害児もあり、その子らの適性な教育を進める必要がある。そのために、特殊教育を研究する学科を北大教育学部に設けたのである。

教育学部教授組織及び研究組織は、学科制、講座制、専攻制等があった。北大教育学部組織は、城戸幡太郎の構想と文部省が進める大学設置基準との間に隔たりがあり、1955年頃まで、無認可組織を内包したまま紆余曲折の変遷があった。従って、特殊教育講座も同様に、その組織名称や講座内容は、教授会や学部申請書により度々変転している。

しかし、特殊教育講座の名称や講座内容の変遷にもかかわらず、研究対象や研究活動には普遍的に変わらないものがあつた。研究結論として、次の四点をあげる。

1. **教員組織と配置** 配置は、奥田三郎、木村謙二、中川時代、山本普及及び幼稚園主任

林田栄である。ただし、中川時代助教授名は、1952年7月に刊行された昭和27年度『北海道大学一覽』には記載されていない。

**2. 研究分野** 分野は、教育衛生と特殊教育に二分されている。教育衛生分野は、精神衛生、学校衛生、衛生教育、健康教育、養護教育等である。特殊教育の対象児童は、盲聾啞児、精神薄弱児、身体虚弱児、性格異常児、要養護児童、英才児等である。特殊教育の講座内容は、特殊教育原理、異常児心理、臨床心理、精神病学、特殊教育原理、異常児教育課程、異常児教育法、異常児職業教育、異常児教育実習、犯罪心理学、犯罪社会学、遺伝学、優生学、矯正教育等多様であった。研究業績及び学内活動に関しては、市澤の別稿（1998.12.）を参照されたい。

**3. 学外活動** 特殊教育講座は、その研究活動と地域の教育・福祉・医療実践への指導を視野に入れ、城戸構想にある北海道開拓地の学業遅進児の救済を含む障害児、性格異常など反社会的問題児並びに英才児を対象として開講したのである。学外活動としては、特殊教育研究会組織による特殊教育、児童福祉、社会福祉、矯正保護及び精神衛生関係者等との共同研究に取り組みながら、更には教育・福祉の振興対策要求運動などの先頭に立って理論的指導・助言活動を展開したのである。

**4. 研究スタッフによる特殊教育の内容方法論** 特殊教育講座（1955年当時は教育衛生教育の名称が使用されている）の研究指導領域は、特殊教育と教育衛生であった。学内での研究指導は、講義と教育相談クリニック、精神病院、北大幼稚園などでの臨床実習を取り入れている。

次に、研究スタッフの特殊教育論の要点を述べる。奥田三郎教授は、治療教育の臨床研究と経験に基づく治療教育的人間学理論を展開した。治療教育法としては、児童の生活力を高める教育であり、研究方法は臨床事例の積み重ねによる事例研究法を持論としていた。木村謙二助教授は、青鳥養護学校の前身である大崎中学校分教場の教育方法を研究・指導した経験と教育職員再教育講座を担当したことから、バザー単元や職業訓練などアメリカの経験主義教育にたった教育内容・方法論を開示している。山本助手は、大崎中学校分教場の教員であったが、主とした算数科指導の経験から、教科別による指導を頑ままでに否定して、生活カリキュラム論を展開した。

北大教育学部特殊教育講座は、以上の四点を主体とした学内外の研究・教授・指導援助活動を果たしたことになる。このことから明らかかなことは、戦後の北海道における発達障害児等の特別教育は、北大特殊教育講座の学内外活動により、理論的実践的な生活教育論と事例研究法などの影響を受けて、教育実践が進められたことである。

そして、北海道特殊教育研究会は、北大特殊教育学講座の学外活動の中核として、1950年代の北海道発達障害児教育の成立と発展に理論的な役割を果たしたのである。

## 2 今後の課題

既述したように、北海道大学教育学部特殊教育学講座は、その学内外活動により戦後北海道の発達障害児教育実践に対して理論面と実践面に大きな影響を及ぼしている。その学内外の具体的な理論の実際と教育・福祉現場等における影響に関しては、戦後の教育実践史を克明に論述して、その比較検討すること

で明らかにされるものである。

筆者は、戦後の北海道における発達障害児教育実践史の研究に取り組み、いわゆる「北海道方式」と評価されている発達障害児教育実践論について、普遍的な教育学原理として描き出すことを課題としている。北海道大学教育学部特殊教育講座と北海道特殊教育研究会に関する本研究は、その序論として位置づくものである。

## 註

1. 奥田三郎資料には、城戸幡太郎の奥田宛書簡が含まれている。その一つは、東京都世田谷に住む城戸が遠軽サナブチ家庭学校内の奥田に宛てた次のものがある。

「城戸の教育学部論」(奥田三郎宛城戸私信1.より)

お手紙有り難う存じました。北大の教育学部は来年度から発足するように文部省に進請してあったのですが、教授陣容が整わず、その案も未熟なので小生に一任するからやってくれというのです。三師範と青師とは別に学芸大学を作りますから北大の教育学部は教員養成を主たる目的とせず北海道教育の科学的計画を目標とし、併せて教員並びに教育指導者の養成を考えてもよいとお思います。それで、小生の案としては学部を科学的研究を主とする教育学科と実際の技術を主とする教育技術科との二科に分け、前者を次のような十講座に分けます。

一教育史、二教育計画、三教育課程、四教育方法、五教育施設、六教育衛生(名称は少し変ですが、学校衛生、健康教育、衛生教育の研究)、七養護教育或いは特殊教育(精神薄弱児、不健康児、肢体不自由

児、盲聾啞児の教育)、八社会教育、九教育経済、十教育行政(中略)

それで貴兄には治療教育学と申しましたが、三木安正君が東大に約束した儘になっているので、最初は教育衛生と考えたのですが養護教育を兼ねて貰うためでした。講義と講座は別にして、講義は自由な科目を選んでやればよい思います。それで小生としては講義は治療教育や精神病学、精神衛生などをやって貰いたいですが実際の研究は農村の健康教育、衛生教育の計画をたてて貰いたいと思います。将来は講座を母胎として北海道教育研究所の設置に努力したいと思っています。

留岡君にもお話したのですが、東京での仕事も余りうまく行かぬようですから、むしろ最初の志通り北海道を地盤として農村の教育的建設をやったらどうかと思います。それには北大と関係してやるのも有利ではないかと思っています。それなら小生も進んで北海道に行ってみる気になります。北方民生協会の事業も大学と協力してやれば双方有利ではないかと思っています。それから教育施設の講座ですが学校建築を中心としての研究について先日佐野博士にお話しましたが、なかなか人がおりません。留岡君は貴兄のご令兄にお話しして見てはと聞いていましたが、如何でせうか。その他、教授陣容の整備について意見があればお聞かせ願います。木村君のこと承知しました。小生からも進めてみませう。適任と思います。実は認可を得る必要からできれば至急の返事が願いたいのです。一応は内諾を得れば結構です。

十一月五日

城戸幡太郎



奥田学兄

2. 城戸幡太郎「北大教育学部の構想」『北海道教育評論』3-7. pp.12-13.1950.10. 北海道教育評論社
3. 光増昌久『昭和20年代の事例研究について - 戦後の知的障害者福祉の推進に影響をえた背景 - 』平成9年度北海道社会福祉史研究会発表資料。その一部は、「事例研究究の初期」『北海道愛護の軌跡』pp. 17-18.1996.11. 北海道精神薄弱者愛護協会に掲載されている。
4. 1955年8月28日、北海道精神薄弱児育成会（手をつなぐ親の会）が北大中央講堂を会場として発足した。会発足には、前日に北大教育学部で開催された日本教育学会第14回大会に出席していた三木安正、糸賀一雄、小宮山俊らが参列している。発足当時の会役員は次の通りであった。

初代会長には城戸幡太郎（北大教育学部長）が、常任理事には池田広、大井絹子、木村謙二、沢田照子、菅原馬吉、曾我敏、滝止二、谷口憲郎、樋口桂子、福永、安井正市、山下充郎、山本普が就任し、理事には天野銀市、荒井広雄、伊勢谷謙策、奥田三郎、鏡里子、多田金市、田中留蔵、戸崎、留岡清男、細井川潔夫、宮本静子、矢貫正吉、矢野博が、そして、事務局長は谷口憲郎（精神薄弱児施設花園学院長）が担った。奥田三郎理事は、1957年に二代目会長に選ばれている。

会は、会則により、会報『手をつなぐ親の会』の発行（第1号は、1955年12月発行）、研修、啓発活動などを事業を実行して、北海道の特殊教育・福祉の振興に寄与していくことになる。

5. 北海道精神薄弱者愛護協会は、1965年3月の協会結成の協議会を開催し、同年4月「北海道愛護協会」としてスタートした。初代会長は、報恩学園長山下充郎である。1969年には、北海道精神薄弱者愛護協会と改組した。
6. 山本普（1926-1989）の所蔵した史資料は、明治学院大学の金子健教授が同大学の保管倉庫に保管していた。市澤は、1997年に北海道の特殊教育関係資料の蒐集の一環として北海道立特殊教育センター資料室移管したい旨を話し、金子教授の同意を得た。同資料は、当時の紙や印刷の低質なことから保管が長期に及んでいたこともあり、資料状態の劣化が進んでいる。
7. 1952年10月21日、北海道精神遅滞児教育連盟発起人会主催・北海道教育委員会後援の「精神遅滞児教育研究会」は、石狩郡琴似町琴似小学校を会場として開催された。当日の日程は、琴似小学校特殊学級の公開授業、引き続いて連盟のきまり（規約）の審議、役員選出などであった。連盟のきまりの第二条目的には、「この連盟は精神遅滞児の教育を正しく守り育てることを目的とする」と深遠な表現がうたわれている。又、会の仕事して、会員相互の研究活動と交流、特別学級・学校設置の促進、啓発と普及、教員養成、機関設置促進、研究会・講習会の開催、関係団体との連携、特殊教育教員の待遇改善、職業補導機関設置の促進、その他をあげている。

初代委員長には、琴似小学校長北村利夫が、副委員長に美香保中学校長石川伊作、事務局長は琴似小学校特殊学級担任の滝止二がそれぞれ選任された。連盟発起人は、

北海道教育委員会関係者（吉村忠幸，磯貝芳司，佐藤英夫），北海道大学教育学関係者（奥田三郎，木村謙二，山本普），特殊学級関係者（琴似小学校：北村利夫・滝止二，美香保中学校：石川伊作・菅原馬吉，美唄市栄小学校：木元綱三郎等）であった。

8. 木村謙二「特殊教育研究会」『北海道教育史戦後編二の二』p.366-368.1979.3.  
北海道立教育研究所

9. 北方民生協会に関する一資料として，1947年1月の『教育建設』第18号(p.28.)から，筆者が読み取った協会の性格と事業目的と掲載記事を再録した。

北方民生協会の性格と目的

1. 地方主義に立ち，教育，文化，産業の連带的，総合発展のため，
2. 地域の自立的な研究，啓蒙グループを育成する，
3. 村落の日常生活を合理化し，社会化していくために，
4. 全道各地の志のある人々，学校，役場等の活動に協力し，その良き脇役になる。

事業と組織 研究部 出版部 図書部 映画部 教具部 建築部

役員 理事 留岡清男，永井勝次郎，伊藤郷一，奥田三郎

常任理事 石附忠平，三輪規成，中村隆徳，坂本亮，中村喜代三

三宅和夫ら「城戸幡太郎先生年譜」『北海道大学教育学部紀要』(p.259.1986.

10.)には，「1947年北海道における教育運動の原点として，留岡清男，坂本亮，中井喜代三らと札幌市に財団法人北方民生協会設立」とある。しかし，その内容には触れていない。